



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,007,027	15.3	5,007,027	25.0	普通税	4,978,882	99.4	47,416
地方譲与税	356,132	1.1	356,132	1.8	法定普通税	4,978,882	99.4	47,416
利子割交付金	17,255	0.1	17,255	0.1	市町村民税	1,903,532	38.0	47,416
配当割交付金	9,278	0.0	9,278	0.0	個人均等割	69,356	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,311	0.0	3,311	0.0	所得割	1,429,755	28.6	-
地方消費税交付金	469,079	1.4	469,079	2.3	法人均等割	113,989	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	52,411	0.2	52,411	0.3	法人税割	290,432	5.8	47,416
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,679,132	53.5	-
自動車取得税交付金	77,779	0.2	77,779	0.4	うち純固定資産税	2,641,047	52.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,788	2.9	-
地方特例交付金	98,746	0.3	98,746	0.5	市町村たばこ税	252,827	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	57,870	0.2	57,870	0.3	釧路税	603	0.0	-
減収補填特例交付金	40,876	0.1	40,876	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	15,239,973	46.7	13,899,580	69.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	13,899,580	42.6	13,899,580	69.4	目的税	28,145	0.6	-
特別交付税	1,340,393	4.1	-	-	法定目的税	28,145	0.6	-
(一般財源計)	21,330,991	65.4	19,990,598	99.8	入湯税	28,145	0.6	-
交通安全対策特別交付金	7,958	0.0	7,958	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	159,554	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	791,557	2.4	10,249	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	152,169	0.5	2,043	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,728,219	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,007,027	100.0	47,416
都道府県支出金	1,696,450	5.2	-	-				
財産収入	261,508	0.8	2,639	0.0				
寄附金	4,559	0.0	-	-				
繰入金	741,071	2.3	-	-				
繰越金	787,727	2.4	-	-				
諸収入	271,153	0.8	10,219	0.1				
地方債	3,695,190	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,856,590	5.7	-	-				
歳入合計	32,628,106	100.0	20,023,706	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.3	91.6
(%)	年	98.6	91.8
	市町村民税	97.9	90.5
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,457,408	実質取支	260,713
下水道	1,108,000	再差引取支	143,606
簡易水道	607,156	加入世帯数(世帯)	7,075
病院	356,360	被保険者数(人)	12,225
上水道	177,584	被保険者	81
国民健康保険	360,792	1人当り	95
その他	1,847,516	保険料(料)収入額	289
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	201,580	0.6	-	201,580	
総務費	5,756,010	18.5	1,526,938	3,681,779	
民生費	6,887,261	22.1	62,976	4,301,873	
衛生費	3,035,193	9.8	169,609	2,780,013	
労働費	155,413	0.5	-	5,373	
農林水産業費	1,900,781	6.1	530,899	1,292,078	
商工費	624,511	2.0	50,742	501,781	
土木費	2,886,579	9.3	1,426,674	2,229,541	
消防費	1,051,463	3.4	93,875	965,644	
教育費	4,061,402	13.1	1,043,268	3,341,958	
災害復旧費	77,165	0.2	-	43,370	
公債費	4,480,226	14.4	-	4,394,527	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,117,584	100.0	4,904,981	23,739,517	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,182,883	42.4	10,793,531	10,611,878	48.5
人件費	5,711,211	18.4	5,269,654	5,088,001	23.3
うち職員給	3,817,600	12.3	3,411,623	-	-
扶助費	2,991,446	9.6	1,129,350	1,129,350	5.2
公債費	4,480,226	14.4	4,394,527	4,394,527	20.1
内 元利償還金	4,480,058	14.4	4,394,359	4,394,359	20.1
記 一時借入金利息	168	0.0	168	168	0.0
その他の経費	12,952,555	41.6	10,981,077	7,152,762	32.7
物件費	3,978,058	12.8	2,828,622	2,611,579	11.9
維持補修費	279,135	0.9	259,538	259,538	1.2
補助費等	2,392,830	7.7	1,965,926	1,674,847	7.7
うち一部事務組合負担金	344,966	1.1	344,966	344,966	1.6
繰入金	3,867,765	12.4	3,529,808	2,603,020	11.9
積立金	2,417,877	7.8	2,393,405	-	-
投資・出資金・貸付金	16,890	0.1	3,778	3,778	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,982,146	16.0	1,964,909	-	-
うち人件費	107,604	0.3	107,491	-	-
普通建設事業費	4,904,981	15.8	1,921,539	-	-
うち補助	1,250,839	4.0	536,546	-	-
うち単独	3,547,951	11.4	1,315,459	-	-
災害復旧事業費	77,165	0.2	43,370	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,117,584	100.0	23,739,517	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県真庭市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,632	31,121	1,511	1,321	741	37,126	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	32,628	31,118	1,511	1,321		37,126	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 真庭市国民健康保険特別会計	5,285	5,024	261	261	361	0	0	-	
2 真庭市介護保険特別会計	4,746	4,625	121	121	700	0	0	-	
3 真庭市後期高齢者医療特別会計	613	612	0	0	229	0	0	-	
4 真庭市老人保健特別会計	83	83	0	0	3	0	0	-	
5 真庭市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	56	56	0	0	35	0	0	-	
6 真庭市水道事業会計	634	567	67	1,694	178	4,961	2,099	-	法適用企業
7 真庭市国民健康保険遠隔医療事業会計	1,448	1,426	22	897	356	2,297	1,502	-	法適用企業
8 真庭市農業共済事業特別会計	289	286	3	315	56	0	0	-	法適用企業
9 真庭市簡易水道事業特別会計	1,268	1,238	10	10	607	7,125	4,738	-	
10 真庭市公共下水道事業特別会計	1,817	1,807	10	5	795	10,947	9,666	-	
11 真庭市農業集排水事業特別会計	677	674	3	3	276	3,413	3,020	-	
12 真庭市浄化槽事業特別会計	163	162	1	1	37	550	401	-	
13 真庭市浄水施設改善事業特別会計	138	138	0	0	64	51	23	-	
14 真庭市クリーンエリート音谷事業特別会計	20	19	0	0	4	0	0	-	
15 真庭市温泉事業特別会計	126	118	8	8	5	0	0	-	
16 真庭市分譲宅地事業特別会計	41	39	2	126	0	0	0	-	
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,441		29,364	21,449		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 岡山県広域水道企業団	4,746	6,416	▲1,670	2,315	0	44,695	220	
2 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	68	66	2	2	0	0	0	
3 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	224,077	223,906	172	170	4,967	0	0	
4 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,602	8,576	1,026	1,026	890	0	0	
5 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,416	811	605	605	0	0	0	
6 岡山県市町村総合事務組合退還金特別会計	59	56	3	3	59	0	0	
7 岡山県市町村総合事務組合交通公社特別会計	7	6	1	1	0	0	0	
8 岡山県市町村税務整理組合	77	65	12	12	0	0	0	
9 岡山県中部環境施設組合	360	338	22	22	0	347	301	
10 真庭広域市町村圏事務組合	11	3	8	8	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,164		45,042	521	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 おちあい振興公社	0	15	15	0	0	0	0	0	
2 真庭市畜産公社	▲3	171	1	14	0	0	0	0	
3 福岡の里	0	32	2	0	0	0	0	0	
4 久世エスパス養育財団	4	100	100	0	0	0	0	0	
5 アストピア真山	0	63	63	0	0	0	0	0	
6 真山農業公社	3	53	35	0	0	0	0	0	
7 ひるぜんワイン	1	14	4	0	0	0	0	0	
8 グリーンピア真山	38	229	24	0	0	0	0	0	
9 真庭ノキョウ連合青果市場	-	-	2	-	-	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

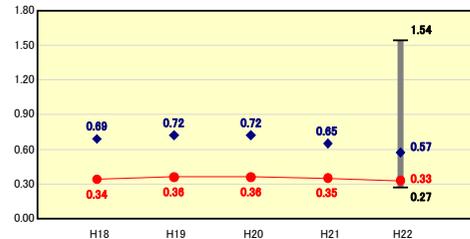
人口	50,606 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	828.43 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	32,628,106 千円	実質公債費比率	14.5 %
歳出総額	31,117,584 千円	将来負担比率	75.6 %
実質収支	1,321,257 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	21,590,520 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	37,125,548 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.33]

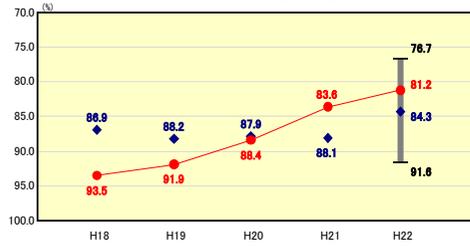
類似団体内順位 45/49 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



**財政力指数の分析欄**  
 平成21年度と比較するとマイナス0.02ポイントの0.33で、類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後、総合計画・実施計画に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進し、活力あるまちづくりを図るとともに、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.2%]

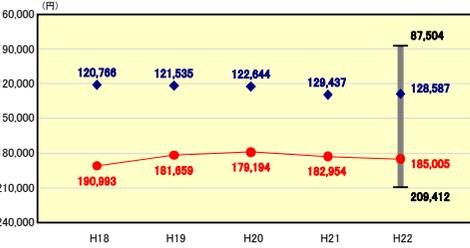
類似団体内順位 11/49 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度と比較して2.4ポイント改善している。歳出の主な要因は、職員数の減による人件費の減及び公債費の減である。歳入の主な要因は、普通交付税及び臨時財政対策債の増額である。今後、地方税の伸びも期待できず、また、普通交付税など国の動向に左右されるなど歳入については、不安定な要素があるため、定員適正化計画による職員数の削減、普通建設事業の抑制に伴う公債費の削減、事務事業評価による事業の見直しなどにより、効率的な行政運営を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,005円]

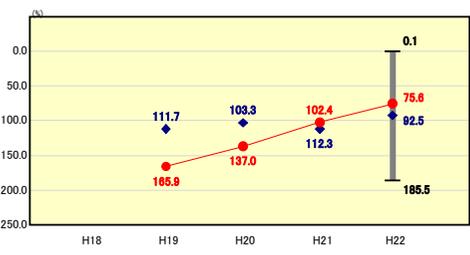
類似団体内順位 48/49 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して高くなっている要因の一つは人件費であり、9カ町村による合併や面積が広大などの地形的要因により、職員数が類似団体と比較して多いためである。また、9カ町村による公共施設も多く維持管理経費も要因となっている。今後、公共施設の見直しや事業の民間委託等でコスト低減を図っていく。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [75.6%]

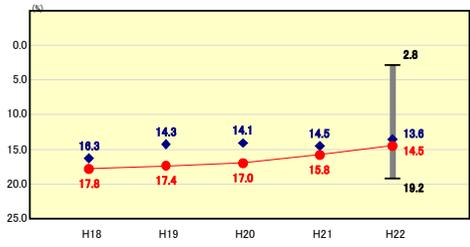
類似団体内順位 17/49 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は改善傾向にある。平成21年度からは類似団体平均より良好となり、平成22年度は15.9ポイント良好な状態となっている。主たる要因は、将来負担額のうち、地方債現在高が市総合計画に沿って計画的に事業を進めたことで、地方債を抑制してきた効果が現れ大きく減少したこと、充当可能財源、充当可能基金における財政調整基金の積立増(平成19年度:5,581、平成22年度:8,826)によるものである。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.5%]

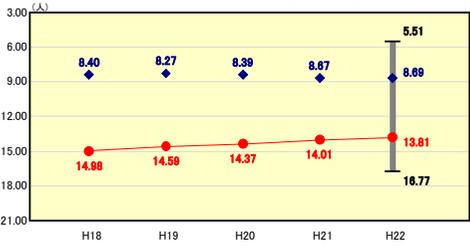
類似団体内順位 30/49 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は改善傾向にあるが、平成22年度時点で類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っている。今後も、市総合計画に沿って計画的に事業を進め、地方債を抑制することにより、公債費や準元利償還金を抑制できるような財政運営に努める。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [13.81人]

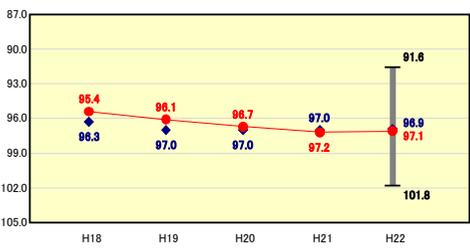
類似団体内順位 48/49 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 真庭市は、面積828平方キロの広大な市であり、また9町村が合併した影響から、職員数は人口規模で他市と比較すると大きく上回っている。定員適正化計画に基づき退職者補充の抑制に努めるなど、平成27年度には職員数を665人程度に縮減見込である。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位 24/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 真庭市のラスパイレス指数は97.1で、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。今後、定員適正化計画に沿った職員数の改善を行い、給与の適正化に努める。

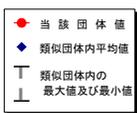
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

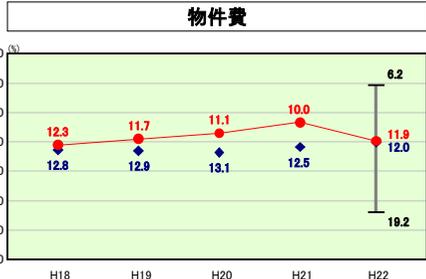
岡山県真庭市

## 経常収支比率の分析

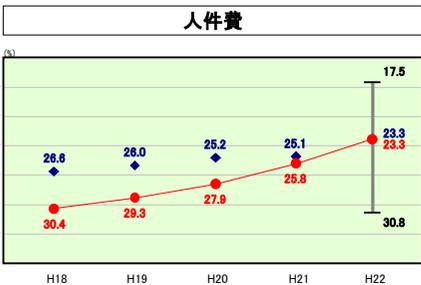
人口	50,605 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	828.43 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	32,628,106 千円	実質公債費比率	14.5 %
歳出総額	31,117,584 千円	将来負担比率	75.6 %
実収支	1,321,257 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	21,590,520 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	37,125,548 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析概**  
物件費に係る経常収支比率は、年々減少傾向であったが、前年度と比較して1.9ポイント増加となっている。増加の主な要因は、緊急雇用対策に係る物件費の増であり、合併の効果や、行財政改革の効果が見れつつあるため、今後、増加傾向にならないよう物件費の抑制に努める。



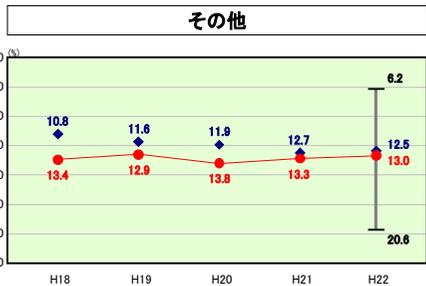
**人件費の分析概**  
人件費に係る経常収支比率は、年々低くなっており、類似団体平均と同ポイントとなっている。9カ町村による合併や面積が広大ななどの地形的要因により、職員数が類似団体平均と比較して多いため、今後も定員適正化計画、財政計画に従い職員数の改善、人件費の抑制に努める。



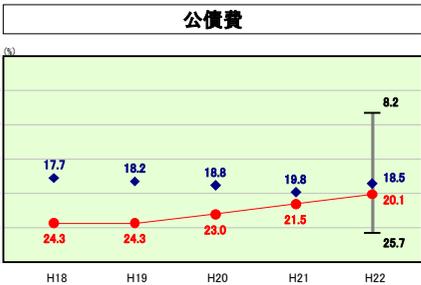
**補助費等の分析概**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。また、前年度と比較しても0.4ポイント下回っており、行財政改革による補助金、負担金の見直しの成果が見れている。今後も補助金の廃止を含め見直しに努める。



**扶助費の分析概**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6ポイント下回っているが、年々増加傾向である。今後も高齢者人口が増加していくに伴い、扶助費の増加傾向が見込まれるため、資格審査等の適正化や単独事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



**その他の分析概**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。これまでに整備してきた下水道、農業集落排水、浄化槽、簡易水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金も多額になっていることも要因として挙げられる。今後、公営企業会計については経費を節減するとともに、料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析概**  
合併特例事業に加え、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。公債費のピークは過ぎ、平成20年度以降、減少傾向であるが、依然として公債費の負担は厳しい状況になっている。今後も起債の発行を極力抑え、発行する起債についても交付税算入率の高い有利なものを選択するよう努める。



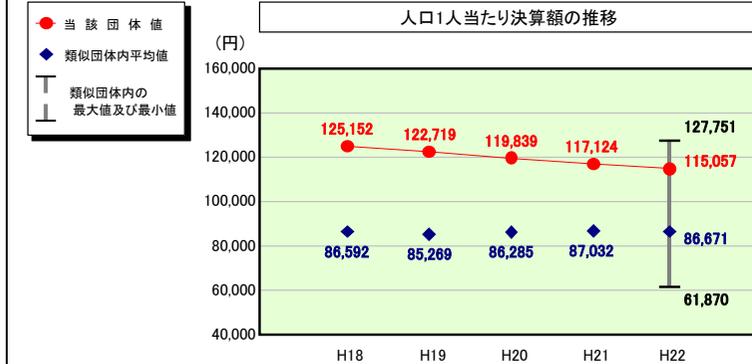
**公債費以外の分析概**  
普通建設事業に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.7ポイント下回っている。庁舎建設など合併における特例事業の施設整備終了に伴い、近年減少傾向である。今後も普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県真庭市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



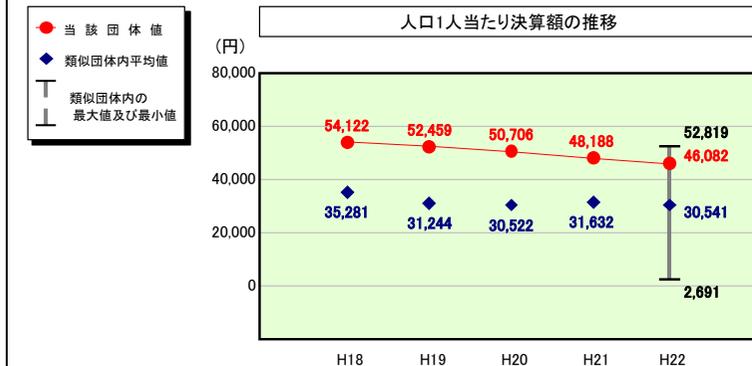
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,711,211	112,859	76,871	46.8
賃金(物件費)	453,862	8,969	5,661	58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	102,959	2,035	8,256	▲75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,447	147	824	▲82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,183	3,027	2,741	10.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,604	2,126	1,533	38.7
▲退職金	▲713,819	▲14,106	▲9,215	53.1
合計	5,822,447	115,057	86,671	32.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.81	8.69	5.12
ラスパイレース指数	97.1	96.9	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

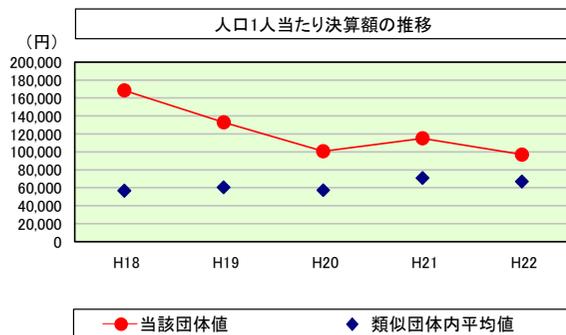


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,480,058	88,530	55,977	58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,549,907	30,628	16,332	87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,667	1,021	4,129	▲75.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,566	1,553	2,263	▲31.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168	3	9	▲66.7
▲特定財源の額	▲85,699	▲1,693	▲3,411	▲50.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,742,697	▲73,959	▲44,838	64.9
合計	2,331,970	46,082	30,541	50.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

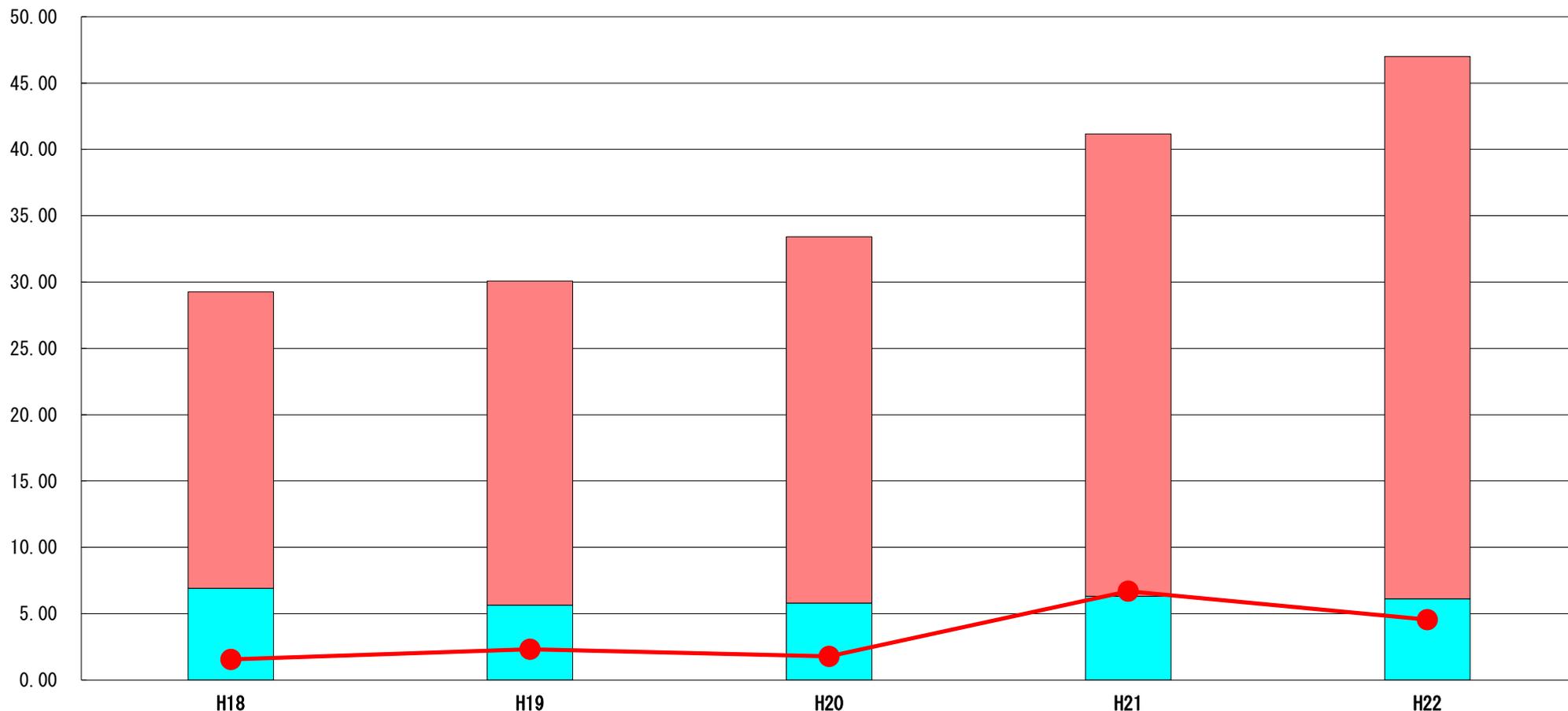
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,905,384	168,487	73.0	56,780	▲0.4	73.4
うち単独分	2,331,650	44,114	11.7	34,392	▲7.4	19.1
H19	6,950,319	132,939	▲21.1	60,510	▲6.6	▲27.7
うち単独分	1,784,791	34,138	▲22.6	33,757	▲1.8	▲20.8
H20	5,207,922	100,726	▲24.2	57,376	▲5.2	▲19.0
うち単独分	1,427,013	27,600	▲19.2	32,650	▲3.3	▲15.9
H21	5,891,222	115,144	14.3	70,789	23.4	▲9.1
うち単独分	3,810,381	74,474	169.8	40,880	25.2	144.6
H22	4,904,981	96,927	▲15.8	66,876	▲5.5	▲10.3
うち単独分	3,547,951	70,111	▲5.9	36,310	▲11.2	5.3
過去5年間平均	6,371,966	122,845	5.2	62,466	3.8	1.4
うち単独分	2,580,357	50,087	26.8	35,598	0.3	26.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県真庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.34	24.44	27.61	34.84	40.88
 実質収支額		6.92	5.64	5.80	6.32	6.12
 実質単年度収支		1.55	2.32	1.78	6.70	4.55

**分析欄**

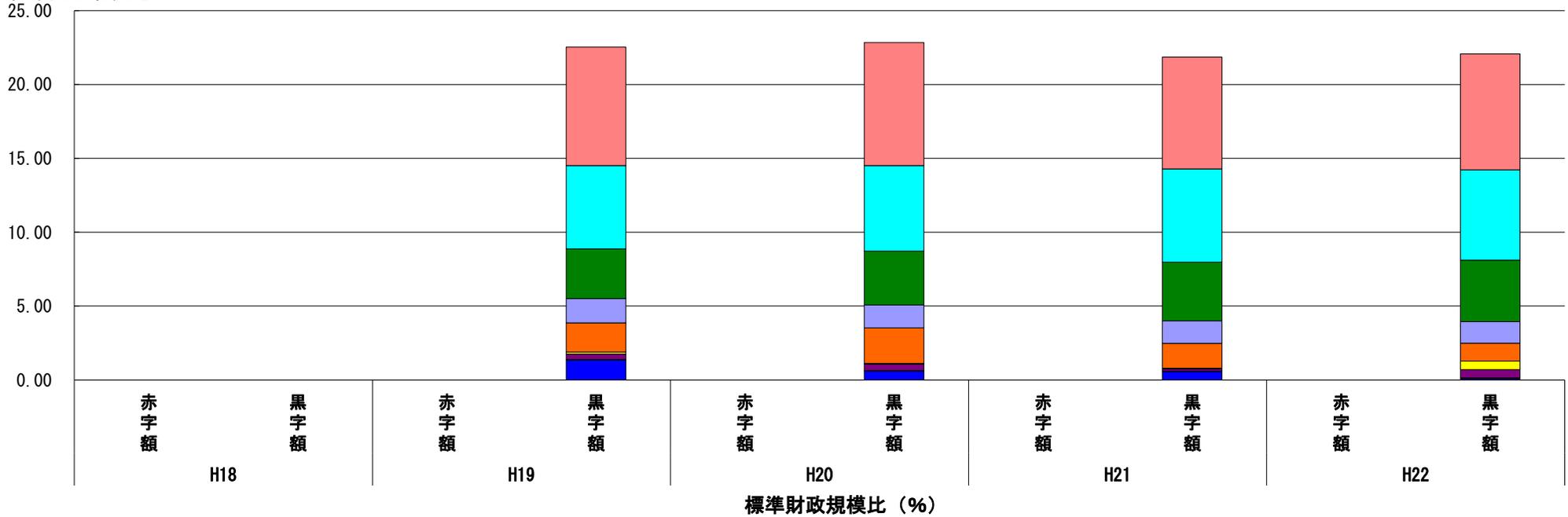
平成22年度末財政調整基金残高は、88億2千6百万円で、昨年度より16億2千2百万円（内歳計剰余金処分6億5千4百万円）増加している。これにより標準財政規模に対する割合も40.88ポイントで、6.04ポイント上昇している。平成22年度実質収支額は15億1千万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合は、6.12ポイントで昨年度より0.2ポイント改善した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県真庭市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
真庭市水道事業会計	-	8.02	8.33	7.57	7.85
一般会計	-	5.64	5.80	6.32	6.12
真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計	-	3.37	3.64	3.97	4.16
真庭市農業共済事業特別会計	-	1.64	1.55	1.52	1.46
真庭市国民健康保険特別会計	-	1.98	2.41	1.68	1.21
真庭市分譲宅地事業特別会計	-	0.14	0.06	0.06	0.58
真庭市介護保険特別会計	-	0.36	0.42	0.14	0.56
真庭市簡易水道事業特別会計	-	0.04	0.03	0.03	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	1.35	0.61	0.57	0.09

### 分析欄

全会計とも黒字額を出している。標準財政規模比においては、各会計とも大きな変動はない。ただし、分譲宅地事業会計においては、岡山県住宅供給公社が平成21年度末で解散し、102区画を市分譲宅地に引き継いで平成22年度から分譲を開始したため、事業規模が大きくなったものである。水道会計・病院事業会計については黒字額が多く見えるが、平成26年度から適応される新地方公営企業会計制度になると、資金不足は発生しないが、現在より黒字額は大きく減ることが予測される。

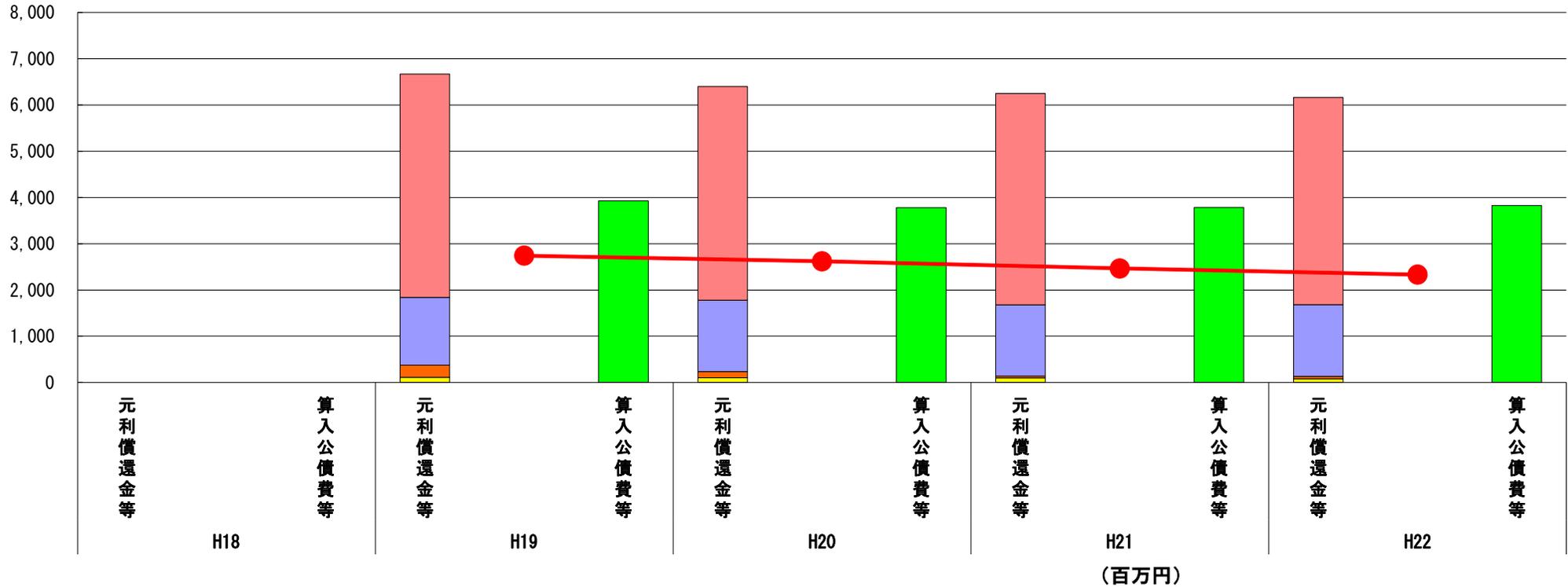
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県真庭市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,831	4,621	4,570	4,480
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,465	1,543	1,543	1,550
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	263	136	40	52
	債務負担行為に基づく支出額	-	110	100	96	79
	一時借入金利子	-	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,926	3,780	3,785	3,828
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,743	2,620	2,465	2,333

**分析欄**

実質公債費比率の分子は減少傾向にある。その内訳を見ると、元利償還金は、市総合計画に沿って計画的に事業を進めることで地方債を抑制してきた効果が現れ、大きく減少している。公営企業債への準元利償還金は、下水道施設の整備を実施しているため、今後も現在額を維持していくこととなる。組合等元利償還金負担金は、ごみ焼却施設の本体工事にかかる償還が平成20年度で終了したため、大きく減少している。債務負担行為に基づく支出額は、利子補給に係るもので、今後も減少傾向にある。算入公債費等については、事業費補正分は減少傾向にあるが、災害復旧費等に係るものは、合併特例・過疎債の借り入れによって増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

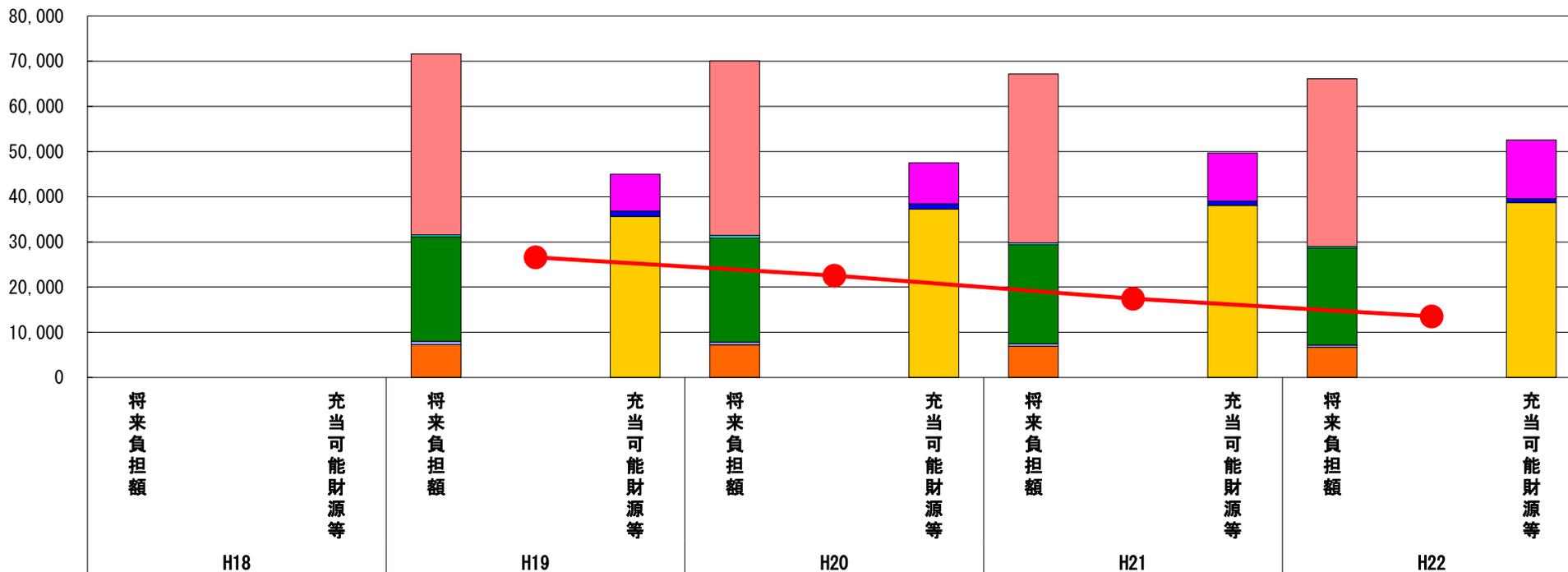
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県真庭市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	40,022	38,602	37,353	37,126	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	435	561	425	336	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,081	23,022	21,893	21,450	
	組合等負担等見込額	-	780	633	569	521	
	退職手当負担見込額	-	7,248	7,213	6,906	6,670	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,180	9,072	10,639	13,036	
	充当可能特定歳入	-	1,160	1,201	984	894	
	基準財政需要額算入見込額	-	35,642	37,236	38,087	38,663	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	26,584	22,522	17,437	13,510	

### 分析欄

将来負担額は減少傾向にある。その主なものは、地方債現在高が市総合計画に沿って計画的に事業を進めることで、地方債を抑制してきた効果が現れ大きく減少している。公営企業債の準元利償還金は、平成19、20年度に水道会計・簡易水道会計で行われた補償金免除繰上償還（水道：320、簡水595〔ただし簡水は借換〕）の効果が現れ、大きく減少。退職手当負担金見込額は、定員適正化計画により職員数を調整（平成19年度：763人、平成22年度：699人）してきたため、減少傾向にある。ただし、今後においては組合積立額・積立不足額が増加するため、職員数が減っても将来負担は増加すると予測される。

充当可能財源は増加傾向にある。主なものは、充当可能基金における財政調整基金の積立増（平成19年度：5,581、平成22年度：8,826）によるものである。基準財需要額算入見込額については、国の方針により毎年変動している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。